



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 堺商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 9967 URL <https://www.sakaitrading.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川原 章

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 06-7166-6180

2020年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,467	2.7	648	2.5	607	8.2	395	0.9
2019年3月期	39,514	7.5	664	59.2	661	112.8	392	101.6

(注) 包括利益 2020年3月期 417百万円 (10.7%) 2019年3月期 377百万円 (79.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	218.38		5.3	3.4	1.7
2019年3月期	216.39		5.5	3.8	1.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	17,311	7,962	43.9	4,190.16
2019年3月期	18,047	7,644	40.6	4,041.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,597百万円 2019年3月期 7,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	679	30	246	2,775
2019年3月期	2	218	384	2,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		30.00	50.00	90	23.1	1.3
2020年3月期		25.00		25.00	50.00	90	22.9	1.2
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績予想を精査中のため未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響範囲の世界的拡大を受けて、各種政策による経済活動の停滞や事態の長期化から世界経済の更なる悪化が見込まれる、先行き不透明な状況にあります。このような状況を踏まえ、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。なお、今後業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	2,000,000 株	2019年3月期	2,000,000 株
2020年3月期	186,910 株	2019年3月期	186,850 株
2020年3月期	1,813,137 株	2019年3月期	1,813,213 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし、消費税率引き上げによる個人消費への影響や、米中貿易問題による世界経済の減速等の諸問題に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大も加わって、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループの業績は、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.7%減の38,467百万円となりました。また、四半期毎の売上高については、第1四半期連結会計期間は10,627百万円、第2四半期連結会計期間は9,661百万円、第3四半期連結会計期間は9,615百万円、第4四半期連結会計期間は8,562百万円と、四半期の経過に連れて低下する傾向となりました。

その推移については、第1四半期連結累計期間においては各事業分野で全て前年度を上回るスタートとなりましたが、第2四半期連結累計期間は環境・機能材料が前年度比マイナスに転じ、第3四半期連結累計期間以降は電子材料及び衛生・産業材料についても前年度を下回りました。期間中の業績の低下傾向の主要因としては、前連結会計年度後半から好調を継続していた電子材料や環境・機能材料が、貿易摩擦問題の長期化が市場の在庫余剰感に繋がったこと、特に中国の経済状況の落ち込みが見込まれたことが、需要家の買い控えを誘起したと考えております。

利益面においては、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ2.5%減の648百万円となりました。減益ではありますが、売上高の減少率に対して営業利益の減り幅が微減に収まった理由としては、一時的ではありますが、取扱商材が比較的収益性の高い販売構成に推移したことにより売上総利益率が向上したこと、経費節減活動等により販売費及び一般管理費が若干減少したこと等が挙げられます。当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ8.2%減の607百万円となりました。この理由は、営業利益が減少したことに加えて、年度末為替レートが円高に振れたことによる為替差損が発生し、前連結会計年度に比べて営業外収支が悪化したことが経常利益の主な減少要因であります。また、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は税効果会計の適用の見直し等の要因によって前連結会計年度に比べ0.9%増の395百万円となりました。

主な事業の内訳は、次の通りであります。

・電子材料

電子材料については、通信機器及び電子機器向けの部材等が堅調に推移しましたが、半導体業界の停滞感が長期化し、誘電体等の材料の需要の鈍化が見られたことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.5%減の9,757百万円となりました。

・環境・機能材料

環境・機能材料については、当連結会計年度半ばまで国内向けバリウム中間体が大きく伸長したものの、酸化チタンや中国向け触媒、輸出向け樹脂製品等が当連結会計年度を通じて減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ3.7%減の19,472百万円となりました。

・衛生・産業材料

衛生・産業材料については、国内向けの衛生部材は堅調に推移しましたが、耐候性土嚢等の産業材料が伸び悩んだ結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ0.5%減の9,237百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

・国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、アジア・北米・中東等への売が含まれております。当連結会計年度については、バリウム中間体や衛生部材等の輸入商材は堅調に推移しましたが、酸化チタンや誘電体原料が伸び悩んだため0.4%減の34,799百万円となりました。しかし、営業利益については、売上総利益率の向上や営業費用の減少により19.5%増の448百万円となりました。

・在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、アジア・北米・オセアニアへの売が含まれております。当連結会計年度については、北米における事業は好調に推移しましたが、中国向け触媒や欧州・豪州向け樹脂製品等の環境・機能材料事業の売上が減少したこと等により、20.1%減の3,667百万円となりました。また、営業利益についても、売上高の減少に伴って売上総利益が伸び悩んだことを主要因として32.2%減の184百万円となりました。

なお、Sakai Trading Europe GmbHにつきましては、2018年9月28日に解散決議し、ドイツ法上の規程に則り、現在清算手続き中であり、従って、当連結会計年度においては、当グループの連結決算に算入しておりますが、営業活動は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、第4四半期連結会計期間の売上高の減により営業債権が減少したことを主要因として、前連結会計年度末に比べ735百万円減の17,311百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、第4四半期連結会計期間の買入高の減により営業債務が減少したことを主要因として、前連結会計年度末に比べ1,053百万円減の9,349百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、その他の包括利益累計額が株価の変動等により減少しましたが、当期純利益の積み上がりにより、前連結会計年度末に比べ317百万円増の7,962百万円となりました。また、純資産のうち当社株主に帰属する持分合計は7,597百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3%増の43.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは679百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは246百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ397百万円増の2,775百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ676百万円の収入増の679百万円の収入となりました。この要因として、第4四半期連結会計期間の売上高及び仕入高の減により営業債権及び営業債務がそれぞれ減少しましたが、このことにより、前連結会計年度に比べキャッシュベースでの営業収入の増加が同営業支出を上回ったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ187百万円の支出減の30百万円の支出となりました。この要因として、前連結会計年度の固定資産等の取得支出が219百万円であったのに比べ当連結会計年度の固定資産等の取得支出が28百万円に留まったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ631百万円の支出増の246百万円の支出となりました。この要因として、長短借入金の増減が前連結会計年度は457百万円の借入超過であったのに対して、当連結会計年度は146百万円の返済超過であったこと、配当方針変更による増配の結果、配当金支払額が前連結会計年度に比べ28百万円増加したことが挙げられます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	41.5	41.8	40.6	43.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.0	15.8	17.1	15.9	15.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	18.9	1.9	—	737.9	2.5
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	3.0	36.0	—	0.1	38.1

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響範囲の世界的拡大を受けて、各種政策による経済活動の停滞や事態の長期化から世界経済の更なる悪化が見込まれる、先行き不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、衛生・産業材料事業は衛生部材の堅調もあって、ある程度順調に推移すると予想しておりますが、環境・機能材料事業や電子材料事業については、消費者のマインド低下や自動車や通信業界などの工業用製品の市況悪化の影響を受けて、販売大幅減の可能性も内包する視界不良の状態が一定期間継続すると想定しております。

このような状況を踏まえて、現時点では業績予想を適正かつ合理的に算定することが非常に困難と判断し、未定としております。なお、今後業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,247	3,014,803
受取手形及び売掛金	9,139,545	8,247,117
電子記録債権	1,635,603	1,592,501
商品及び製品	1,794,678	1,807,557
仕掛品	4,950	12,390
原材料	109,346	111,689
その他	164,299	172,333
貸倒引当金	△12,030	△11,200
流動資産合計	15,435,640	14,947,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	524,996	521,594
減価償却累計額	△190,996	△211,927
建物及び構築物 (純額)	333,999	309,666
機械装置及び運搬具	1,628,570	1,585,963
減価償却累計額	△438,664	△522,651
機械装置及び運搬具 (純額)	1,189,905	1,063,312
工具、器具及び備品	204,625	201,998
減価償却累計額	△117,032	△132,475
工具、器具及び備品 (純額)	87,592	69,523
土地	281,336	277,624
建設仮勘定	2,608	2,574
有形固定資産合計	1,895,443	1,722,700
無形固定資産		
ソフトウェア	130,228	93,424
無形固定資産合計	130,228	93,424
投資その他の資産		
投資有価証券	443,881	391,517
退職給付に係る資産	26,860	6,915
繰延税金資産	2,228	39,762
その他	142,118	139,005
貸倒引当金	△29,159	△29,169
投資その他の資産合計	585,929	548,032
固定資産合計	2,611,602	2,364,157
資産合計	18,047,242	17,311,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,911,125	6,686,338
電子記録債務	585	396,416
短期借入金	1,744,431	1,706,268
未払法人税等	161,869	74,222
賞与引当金	90,477	84,495
役員賞与引当金	17,850	17,000
その他	246,400	275,431
流動負債合計	10,172,740	9,240,173
固定負債		
長期借入金	118,928	-
繰延税金負債	41,627	37,262
退職給付に係る負債	14,553	19,742
その他	55,258	52,050
固定負債合計	230,367	109,056
負債合計	10,403,107	9,349,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,692,959	5,989,192
自己株式	△189,378	△189,481
株主資本合計	7,021,052	7,317,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,334	116,895
繰延ヘッジ損益	△6	6,194
為替換算調整勘定	144,198	156,870
その他の包括利益累計額合計	307,526	279,960
非支配株主持分	315,555	364,978
純資産合計	7,644,134	7,962,121
負債純資産合計	18,047,242	17,311,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	39,514,997	38,467,148
売上原価	36,714,770	35,695,723
売上総利益	2,800,227	2,771,424
販売費及び一般管理費	2,135,513	2,123,387
営業利益	664,713	648,037
営業外収益		
受取利息	5,329	9,901
受取配当金	10,813	11,432
受取保険金	6,523	1,038
為替差益	9,661	-
その他	6,722	4,429
営業外収益合計	39,050	26,803
営業外費用		
支払利息	18,768	17,851
支払保証料	8,938	5,901
売上割引	14,032	12,247
為替差損	-	30,758
その他	642	1,051
営業外費用合計	42,382	67,811
経常利益	661,381	607,029
特別損失		
減損損失	-	18,092
関係会社整理損	15,415	-
災害による損失	5,466	-
特別損失合計	20,882	18,092
税金等調整前当期純利益	640,499	588,937
法人税、住民税及び事業税	217,800	167,790
法人税等調整額	△13,520	△28,257
法人税等合計	204,279	139,533
当期純利益	436,220	449,403
非支配株主に帰属する当期純利益	43,861	53,446
親会社株主に帰属する当期純利益	392,358	395,956

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	436,220	449,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,082	△46,439
繰延ヘッジ損益	3,598	6,201
為替換算調整勘定	△43,373	8,648
その他の包括利益合計	△58,857	△31,589
包括利益	377,363	417,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,710	368,391
非支配株主に係る包括利益	39,652	49,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	5,373,129	△189,271	6,701,329
当期変動額					
剰余金の配当			△72,528		△72,528
親会社株主に帰属する当期純利益			392,358		392,358
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	319,830	△106	319,723
当期末残高	820,000	697,471	5,692,959	△189,378	7,021,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	182,416	△3,604	183,363	362,174	275,902	7,339,406
当期変動額						
剰余金の配当						△72,528
親会社株主に帰属する当期純利益						392,358
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,082	3,598	△39,164	△54,648	39,652	△14,995
当期変動額合計	△19,082	3,598	△39,164	△54,648	39,652	304,728
当期末残高	163,334	△6	144,198	307,526	315,555	7,644,134

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	5,692,959	△189,378	7,021,052
当期変動額					
剰余金の配当			△99,723		△99,723
親会社株主に帰属する当期純利益			395,956		395,956
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	296,233	△103	296,129
当期末残高	820,000	697,471	5,989,192	△189,481	7,317,182

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	163,334	△6	144,198	307,526	315,555	7,644,134
当期変動額						
剰余金の配当						△99,723
親会社株主に帰属する当期純利益						395,956
自己株式の取得						△103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46,439	6,201	12,672	△27,565	49,422	21,857
当期変動額合計	△46,439	6,201	12,672	△27,565	49,422	317,987
当期末残高	116,895	6,194	156,870	279,960	364,978	7,962,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,499	588,937
減価償却費	184,032	187,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,700	△811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,052	△5,927
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,450	△850
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,815	19,945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,422	5,353
受取利息及び受取配当金	△16,143	△21,334
支払利息	18,768	17,851
為替差損益 (△は益)	7,693	10,866
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,357	914
有形固定資産廃棄損	403	436
減損損失	-	18,092
売上債権の増減額 (△は増加)	△836,349	1,014,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241,657	△29,479
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,594	2,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	325,801	△795,307
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,933	△86,602
その他	48,253	4,342
小計	110,860	930,458
利息及び配当金の受取額	14,976	21,725
利息の支払額	△18,768	△17,851
法人税等の支払額	△104,542	△254,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,525	679,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,587	△3,487
有形固定資産の取得による支出	△199,849	△10,777
有形固定資産の売却による収入	2,517	85
無形固定資産の取得による支出	△9,158	△6,903
投資有価証券の取得による支出	△10,134	△10,405
その他	△577	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,789	△30,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	575,503	△29,272
長期借入金の返済による支出	△118,317	△116,839
配当金の支払額	△72,100	△100,216
自己株式の取得による支出	△106	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,978	△246,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,109	△4,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,603	397,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,865	2,377,469
現金及び現金同等物の期末残高	2,377,469	2,775,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	34,926,696	4,588,301	39,514,997	—	39,514,997
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,029,633	1,749,060	3,778,693	△3,778,693	—
計	36,956,329	6,337,361	43,293,691	△3,778,693	39,514,997
セグメント利益	375,408	272,608	648,017	16,695	664,713
セグメント資産	16,750,281	4,296,465	21,046,746	△2,999,503	18,047,242
セグメント負債	9,892,753	2,509,515	12,402,268	△1,999,160	10,403,107
その他の項目					
減価償却費	65,042	118,990	184,032	—	184,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,113	188,786	201,900	—	201,900

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額16,695千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,999,503千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,999,160千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	34,799,431	3,667,716	38,467,148	—	38,467,148
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,648,843	1,241,540	2,890,384	△2,890,384	—
計	36,448,275	4,909,256	41,357,532	△2,890,384	38,467,148
セグメント利益	448,539	184,941	633,480	14,557	648,037
セグメント資産	16,012,716	4,022,294	20,035,011	△2,723,660	17,311,351
セグメント負債	9,020,583	2,181,522	11,202,106	△1,852,876	9,349,229
その他の項目					
減価償却費	62,464	124,994	187,459	—	187,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,524	11,218	17,742	—	17,742

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額14,557千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,723,660千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△1,852,876千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
29,628,968	7,499,633	1,499,612	329,476	425,505	131,801	39,514,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
194,808	1,696,528	3,599	477	—	30	1,895,443

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
29,407,926	6,578,206	1,492,591	274,604	534,906	178,912	38,467,148

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
177,125	1,543,073	2,501	—	—	—	1,722,700

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	全社・消去	合計
減損損失	—	18,092	—	18,092

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,041円90銭	1株当たり純資産額	4,190円16銭
1株当たり当期純利益	216円39銭	1株当たり当期純利益	218円38銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	392,358	395,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	392,358	395,956
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,213	1,813,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。